

特集●震災復興を目指して



メディアセンター棟から見る岩手山



防災・震災研究会公開フォーラム



大船渡こどもふっこう会議



大船渡市・災害復興計画のためのワークショップ



大船渡市・災害復興計画のためのワークショップ



復興girls* 陸前高田での活動報告会



緑のカーテン・種まき



緑のカーテン・植え替え



緑のカーテン・仮設での様子



大学の白樺林



キャンパスの深まる秋

CONTENTS

特集●震災復興を目指して おじゃまします

西出順郎ゼミ／山本健ゼミ

私の最終講義－退任にあたって－
遠藤昌雄／田中 信孝

学部ニュース

防災・震災研究会公開フォーラム

東南アジアの知識人との交流

ウィンターセッション

平成23年度卒業式

就職状況

風のモント達

情報数理と政策④

「大学でしかできないこととは？」

総政の本棚－教員書籍紹介

岩手の地形④

「成長と崩壊 岩手山」

特集 ● 震災復興を目指して

震災復興を目指して

平成二三年三月一日の東日本大震災に際して本学部は学生の安否確認、被災学生への経済支援に着手するとともに、学部内に防災・復興研究会を立ち上げ、研究面での地域貢献に取りかかりました。同研究会は、社会調査グループ、産業経済・行政グループ、そして社会・環境基盤グループの三グループからなります。社会調査グループは住民の意向把握などのための社会調査を行い、産業経済・行政グループは産業経済の復興などのための調査研究等を実施し、さらに社会・環境基盤グループは防災まちづくり・土地利用計画・環境保全方策等に関する調査研究等を担当することとされました。学部教員はそれぞれの専門性を活かして、単独または共同で鋭意実践的な研究に取り組んできたところです。その間、学生の参加も得て大船渡市の都市計画に係るワークショップにも本学地域政策研究センターと連携を図りながら、積極的に加わりました。



ワークショップでコメントする高校生

大船渡市ワークショップ

大津波で市の中心地域が壊滅的被害を受けた大船渡市では、市民との協働作業による市の災害復興計画策定を目指して「市民ワークショップ」と、市民の中でも専門的知識を有する人を集めて復興計画を考える「専門部会」を立ち上げ、そのファシリテーター（会議を進行・運営する役割）を、本学部に依頼されました。

本学部では、協力可能な教員と学生ボランティアを募り、市民ワークショップ二回、専門部会三回の計五回の会議運営を行いました。参加教員は延べ五一名、参加学生は延べ四八名にのぼりました。

専門部会では参加者の専門に沿って「市民生活」「経済産業」「都市基盤」「防災まちづくり」の四グループに分

東日本大震災は岩手県に大きな被害をもたらしました。震災からの復興を目指して、総合政策学部においても、様々な研究や取り組みが行われています。ここでは、そのうちの幾つかを紹介いたします。復興の一助になれば幸いです。

かれ、どのように市を復興していくべきか活発な議論が交わされました。また、市民ワークショップでも、参加者それぞれが考える復興の姿について白熱した議論が交わされました。各会議において、教員は司会進行を、学生は教員のサポートと議事メモの作成などの役割で会議運営に携わりました。

専門部会、市民ワークショップを通して①若者が働ける環境をいかに創造するか、②高齢者が生き生きとして働ける職場産業の仕組みづくり、③自分たちの「つけ」を次世代に先送りしないための街づくり、④誇りの持てる見事な復興を目指す、という共通した意見が得られ、それらは平成二三年一〇月に公表された「大船渡市災害復興計画」に反映されました。今後はこれらワークショップで得られた貴重な意見を参考に、地区ごとの懇談会を経て、急速な復興・発展を遂げることでしよう。

(伊藤英之准教授)

商工業復興ビジョンの作成

ノブレス・オブリージュは、社会や民衆のために、進んで「社会的責任」を果たすこととされています。今回の震災復興で最初に考えたことは、この「社会的責任」とは何かでした。

五月以降、大船渡市の復興ビジョン、七月以降は陸前高田市商工会「商工業復興ビジョン検討委員会」(委員一三



委員会での議論の様子

名、事務局六名)に高嶋(社会学、公益事業論)、小井田(理論経済学)、新田(農業経営学)の三人が委員として参加しました。岩手県商工会管内の復興ビジョンを扱うために開催した「沿岸被災商工会商工業復興ビジョン検討合同委員会」(平成二三年七月)では、一、委員会で検討すべき事項及びスケジュール、二、震災復興に関する先進事例について、三、岩手県東日本大震災津波復興計画と中小企業対策について、四、各市町村における復興計画策定に向けた取り組みについて、を検討しました。その後、四回の委員会を陸前高田市で開催しました。

高嶋がリーダーとして作成した「陸前高田商工会 商工業復興ビジョン」(平成二三年一月)では、一、陸前高田市の商工業活動と震災前のビジョン、二、商工業振興施策の方向性、三、陸前高田市の商工業復興に向けて、を柱に据え

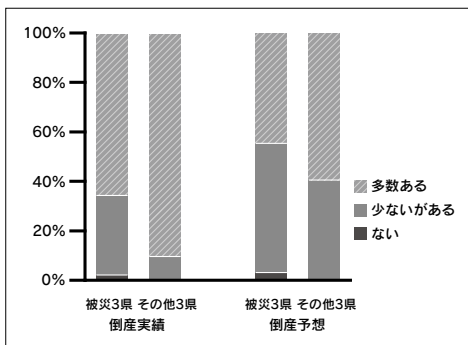
西出順郎ゼミ

おこやまじま



本は論理的思考の入口 厳しさの中で成長する

行政経営の政策評価を研究分野とする西出順郎准教授が、ゼミで最初に行っているのは毎週のレポート提出。マイケル・サンデルの正義論を読み、各章の要約と自分の意見を書かねばならない。しかも発表と議論も行われるため学習も欠かせず、学生にとってはかなりハード。それでも四年生はみんな「先生は厳しいけど面倒見がいい」と、絶対的信頼感にじまされる。もちろん本を読むことではなく「色々な考え方を知り、パブリックマインドを醸成するため」と西出准教授。本を通し多元的なもの考え方、公共的な意識を理解した上で、地域や政策の在り方を考えるのが大事だとする。各人のテーマを見れば舟山貴之さんは岩手県と宮城県の復興計画の比較研究、秋田出身の安保寛隆さんは秋田県の自殺対策についてと、ともに地域特有のリアルなトピック。今現在レポート作成中の岩淵沙紀さんも「考えの述べ方がわかってきた」と成長を実感する。厳しさを、「学生の知的探究をサポートするのが役割」と考える西出准教授なりの指導なのだ。話題はサンデルから時に地域の葬式へも及ぶことも。あらゆる知識との出会いも知的好奇心を刺激するだろう。総合政策学部の「白熱教室」、開講中である。



東北地方の倒産実績及び予想件数

中小企業の経済的困難の現状

中小企業は、地域産業の主要な担い手ですが、東北地方では、東日本震災により多くの中小企業が被害を受けました。そこで、中小企業の現状を明らかにすることを目的とし、東北税理士会所属の税理士を対象にアンケートを行いました。このアンケートによって、東日本震災後の雇用問題等の背景にある中小企業の経済的困難の現状を、特に資金調達等の財務的な観点から分析しています。

東北税理士会所属税理士のうち、震

ました。具体的には、①被災地会員支援、②商店街集積、③農林水産業&商工業連携、④商工会館建設、⑤観光振興、⑥浸水域活用に関する提言を行いました。この提言は、委員会の最終決定を受け、一二月に商工会の意見として陸前高田市へ提案いたしました。

今後、さらに具体策への検討を行います。陸前高田市の地域経済の中核を担う組織として今後の展開が期待されます。(新田義修講師・高嶋裕一教授・小井田伸雄准教授)

災の影響による住所不明等三〇人を控除した二四八一人に対し、一〇月に郵送によるアンケートを行いました。回収率は九二・一〇通(回収率三七・七%)であり、このうち無効六通を除いた九一五通の有効回答を得ました。

今回のアンケートについては分析途中ですが、現状において次の点が明らかになりました。

- 被災なしの三県と被災三県では直接的被害は大きく異なるが、間接的被害はそれほど大きな差異ではない。
- 税理士の顧問先では、既に倒産の事例があり、また、今後一年以内にさらに多くの倒産の可能性も考えられる。
- 倒産企業の業種は、被災三県では農林水産業が多く、その他三県では建設業が多い。
- 地震津波以外(円高等)の影響を受けている場合、間接的被害は被害が増幅されている。

大船渡市民の意識調査

本研究は二〇一一年単体のものですが、東北地方の中小企業の経済状況の変化を時系列に比較し、復興の進捗を確認する必要があります。このため、二〇一二年以降も継続してアンケートを行う予定です。

(金子友裕講師)

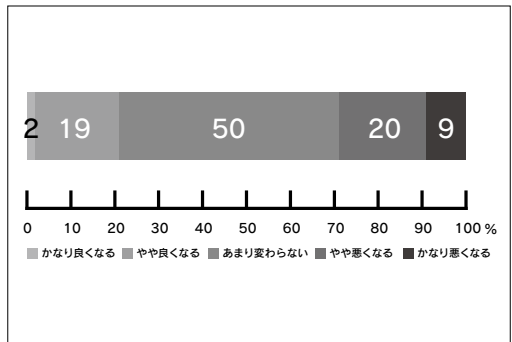
社会調査チームでは、二〇一一年一二月に、「復興に関する大船渡市民の意識調査」を実施しました。直接被災されていない方々も含めた住民全体に、生活状況や復興への意識を調べた調査は少なく、継続的に調査を行い、大船渡市の復興に向けた基礎資料としていただくことを目的としています。

調査は、選挙人名簿から無作為抽出した市民二千人を対象に郵送で行いました。震災後の調査ということで回収率を心配していましたが、一二三九名という多くの方々の回答を得ることが

できました(有効回収率六二%)。調査内容は、震災の被害、震災前後の住居や今後の希望、近所づきあいや人間関係、家計など生活の変化、復興感や生活上の不安といった意識、行政の取り組みに関する関与や評価などです。同じ対象者に継続して調査を行う「パネル調査」を計画しているため、今回はその起点として、震災後の生活状況と意識を測定することを重視しました。なお、六七三名の方々(今回の回答者の五五%)より、二年後の第二次調査にもご協力頂けるとの回答を得ています。

調査結果については、学部HPなどで公開していきますが、例えば、「二年後のあなた」の生活が良くなっていると思うかを尋ねた問では、回答者の二割は「やや良くなる」と答えています。「やや悪くなる」、「かなり悪くなる」と答えた方が合わせて三割を占めています。こうした意識の違いをもたらし要因は何かを詳しく分析し、被災された方々の生活の復興のために何が必要か、検討していきます。

(阿部晃士准教授・堀籠義裕准教授・茅野恒秀講師)



2年後のあなたの生活は?

交通ニーズ調査支援

陸前高田市は今回の震災では県内で最も被害が大きく、中心部は壊滅的な被害を受けました。震災後、仮設住宅が昨年八月までに建設され、現在は約二一〇〇世帯が四七カ所の仮設住宅で生活しています。

仮設住宅開設後、市ではいち早く六路線のバスを自主運行し、仮設住宅から病院、スーパー等の市内アクセスを確保しています。しかし被災地の交通ニーズの把握は経験もなく、十分に期待に応えられていないか不確定な面もありました。

このような背景で、市から当学部の元田・宇佐美に仮設住宅住民の交通ニーズの調査と路線バス等の交通サービス改善提案が依頼されましたので、二年生の基礎演習Ⅱの一環として本問題を取り上げ、授業と被災地支援を同時に行うこととしました。学生は最初には被災地の状況について映像や資料により理解を深めさせ、現地を十一月六日に訪問し、市役所および仮設住宅二カ所で交通の現状、問題点、市役所の方針等についてヒアリングを行いました。



市役所でのヒアリングの様子

山本健ゼミ



感じたものを大切に経営学を学び、深める

おじやまします

専門とする応用経済学と経営学について「経済学の中では「応用」の範疇に入る分野」と山本健准教授。ゼミのキーワードも「自由奔放」「自己管理」と表現する。現在のゼミ生、大島里美さんも「自分の好きな研究が見つかると思う」というのが選択の動機。同じ三年生の富樫夏紀さん、そして山本准教授の三人で、日々フィールドワークへと向かっている。

なにしろ山本准教授は徹底した現場主義。実際に目で見て心で感じる「ことが大事」と対象地での調査を重視する。東日本大震災後はゼミ生と被災地に向かい、経営者へのインタビューを実施。避難所の人々とも交流した。「最初はつらかったけど無視できない問題だと思った」と、両親が沿岸出身の大島さんは心境をふりかえる。

「情報量が増えることで仮説が立ち主張に繋がっていく。私の役目は学生が感じたものを論理立てて仮説の形にし、再度検証する機会を提供すること」と山本准教授。穏やかな笑顔の裏に教育者の情熱だ。この先、ゼミ生はフィールドワークで集めた情報をもとに分析を行い、その上で文献調査へ入っていく。リアルな体験をベースに書かれる論文は、どのような内容になっていくか楽しみだ。

た。この結果、津波で車を流された住民の多くは早い時期に車を手入れし、世帯で複数台所有している人も少なくないこと、この結果、駐車場が不足していること、移動販売が活発で食料品は入手可能ですが、衣料品等が不足であること等が明らかになりました。

これらの情報を基に仮設住宅の交通実態とニーズに関するアンケート調査を企画しました。調査票は今年一月に市役所を通じて全仮設住宅世帯に配られ、現在回収が終了し、分析を行っています。結果はまとまり次第市役所へ報告され、今後の仮設住宅の交通政策に役立てられる予定です。

(元田良孝教授・宇佐美誠史助教)

仮設住宅に緑のカーテンを

本学部の教員や企業人、NPO関係者が集まって結成した「緑のカーテン」いわてプロジェクト実行委員会」は、仮設住宅の窓を緑のカーテンで覆うことを目標にしています。計画に用いたのはJAXA(宇宙航空研究開発機構)から送られたアサガオのたねでした。宇宙ステーションで九カ月を過ごしたたねが地球に戻って芽生え、大きく育つてから実らせた二代目のたねです。

学生と一緒に新聞紙でポットを作り、学内で育てた苗を二〇一一年七月、釜石と大槌の仮設住宅に運びました。各戸にプランターとネットを設置し、アサガオが大きくなるまで代わりの日除けとなる黒いネットも付けました。その後も現地ボランティアが見回って、住民から栽培についての相談を受けました。こうした際に交わす四方山話こそが重要な言い方でもありません。日光を遮る働きは、つる植物も布のカーテンも同様です。しかし、葉から



緑のカーテン用のネット張り

の蒸散によってカーテン自身が熱くならない点があります。葉が風にそよぎ、紫の花が揺れる姿は見ているだけでも涼しさを感じます。

夏が過ぎ、枯れた植物を回収して大学に持ち帰りました。採れたたねは二〇一二年のカーテンづくりに使います。プランターには春咲きの球根を植え、年に二回、花が楽しめるようにしました。ほかにも若手の風土に合ったカーテン植物がないか、野生植物についての研究も始めています。

緑陰をつくり、バイオマスエネルギーにもなり、過剰な放射性物質の吸収もする植物たちは、震災であらわになつた問題に悩む私たちを助けてくれます。

(平塚明教授)

大船渡市子ども復興会議

二〇一一年九月二三日に大船渡市と総合政策学部教員・学生とのコラボレーションによる「大船渡市子ども復興会議」が大船渡市役所で開催されました。当日は地元中学生九名



レゴブロックでまちをつくる

高校生三名の参加がありました。会議では参加者が三つのチームに分かれ、それぞれのチームに大学生が入り、会議をコーディネートする形で進めました。午前中は、復興後の大船渡市の姿について話し合い、お昼ご飯を挟んでレゴブロックと立体地形モデルを使った具体的な復興後のまちづくりについて検討を行いました。

話し合いの中では、「市役所や病院など、街の重要な施設は高台に造るべき」「ショッピングモールや映画館を誘致して活気ある街づくりを行う」「湾口防波堤は絶対必要」「海沿いにかさ上げ道路を造る」など、具体的な街の将来像が立体地形モデルの上に展開されました。また、「自分が経験したことを小学生に伝えたい」など、将来を見据えた大人顔負けの意見が数多く出されました。

これらの意見は最終的に「ぼくたち、わたしたちの大船渡市宣言」として取りまとめられ、大船渡市教育委員会に手渡しされました。これらは平成二三年一〇月に公表された「大船渡市災害復興計画」にも大きく反映されました。

「県・市町村職員の重責」

「ぼくたち、わたしたちの大船渡市復興宣言」

私たちの大好きな大船渡市の復興のために、次の三つの提言をします。

- 一、津波に強い安全なまちにしましょう。
- 二、伝統や文化を大切にしていきたいと思います。
- 三、新しい大船渡市を創るために、みんなで力を合わせ協力しましょう。

平成二三年九月二三日
大船渡市子ども復興会議参加者一同
(伊藤英之准教授)

読者の多くは高校生、在校生とそのご両親ですので、希望就職先に県庁や市役所・町村役場を挙げる方も少なくないでしょう。そこで働く公務員も被災したわけですが、大震災の特徴の一つに、多くの公的機関の倒壊や地方公務員の死亡・行方不明にみるように、行政機能が大幅低下し、被災公務員による被災者の支援を余儀なくされたことが挙げられます。

地方公務員といっても、一般事務、技師、消防、警察、教員、医師など職種によって業務に違いがありますが、大震災から一貫して住民の「暮らし」と「しごと」に寄り添い、「死」に向き合うことも多々ありました。震災直後には休みもなく、業務に追われ続けた方も多かったでしょう。

役所・役場で多くの職員から、「行政の役割の範囲あるいは限界に悩み続けた」「使命感だけが支えであった」「日々住民の罵声や怒りに耐えるだけだった」「職員間の被災の違いにより職場環境も悪かった」といった声を耳にしました。私たちの大半は、行政の実態は言うまでもなく、その重責に



平成23年3月下旬の大槌町役場

ついても何となく理解できるもの、真正面から向き合ったことはないでしょう。

今もなお、多くの職員が健康を害しています。例えば、肉体的疲労に加え、不眠や無気力感など強いストレス症状が見られ、専門家によるカウンセリングなど、いわゆる「心のケア」が必要な場合が少なくないです。なかには自殺に至るケースもあります。大震災を契機に、公務員を目指す方々は「重責」を学んだうえで、夢を実現して欲しいと強く思います。

(葉田但馬准教授)

おわりに

ここで取り上げた以外にも、民俗芸能の復興支援活動や、いわて三陸ジオパーク・三陸復興公園の利用や地域復興戦略、海浜植生のモニタリングなど、総合政策学部では震災復興に関わる多様な研究をしています。

今後も様々な機会や方法で、少しでも復興に寄与できるよう、研究・活動に精進していきたいと思います。

財団法人中東経済研究所 (1974-2005)



遠藤 昌雄

本学部に七年間世話になる前の一〇年間、中東経済研究所という財団法人で、唯一の常勤役員（常務理事）と研究主幹（後には事務局長も）を兼ねていました。中東地域の政治、経済、石油・ガスの三分野が同研究所の対象でした。二〇〇五年三月に法人としての同研究所が消滅して、財団法人日本エネルギー経済研究所の一部門として中東研究センターが新設されたのを見届け、本学部に参った次第です。よく言われる「企業の寿命は三〇年」が、中東経済研究所にも当てはまったことになりす。

当初は経済企画庁からの出向で研究主幹となり、その後（経済企画庁退職後には理事長など）それより少し早く設立された財団法人中東協力センターの中核企業が旧興銀（日本興業銀行）で所管が旧通産省であったのに対して、中東経済研究所は中核企業が旧長銀（日本長期信用銀行）で所管が旧経済企画庁（後に旧通産省との共管）でした。収入の大半は会員企業からの年会費（標準は二〇〇万円）で、研究員の多くは会員企業から手弁当で出向し（同研究所は給与を支払わない）、その中には東京ガス現社長の岡本毅氏などもいました。小山氏の誘いで私は一九八四年から二年半、さらに一九九三年から二年間の計四年半、研究主幹などとして出向しました。その後、一九九五年に旧経済企画庁を辞して籍を同研究所に移しました。三〇年半年存続した同研究所で、私は半分近い一四年半を過ごしたことになります。

一九九八年の長銀破綻などの金融危機は、同研究所の運営を大きく揺るがしました。会員企業の減少（一三三企業→七〇企業）を踏まえた人員削減（三四名→一八名）など縮小均衡への途をたどり、二〇〇二年度には収支均衡を回復しました。この間、従前は経済企画庁中級職の退職者が就いていた事務局長に某有力会員企業からの出向者を充てることを打診しましたが実現せず、結局、私の事務局長兼務が、法人消滅の二〇〇五年まで続きました。事務局長との兼務では調査研究業務はほぼ不可能だと痛感しました。

私自身は法人としての存続を前提に考えていましたが、二〇〇三年度に就任した村岡茂生理事長が強力に主導して拡大均衡への方向転換や日本エネルギー経済研究所との合併を模索し、前述のとおり、それが実現しました。旧法人が雲散霧消せず、一つのまとまりとして存続できたのは良かったと感じます。

（本学部教授・マクロ経済学）

当初は経済企画庁からの出向で研究主幹となり、その後（経済企画庁退職後には理事長など）それより少し早く設立された財団法人中東協力センターの中核企業が旧興銀（日本興業銀行）で所管が旧通産省であったのに対して、中東経済研究所は中核企業が旧長銀（日本長期信用銀行）で所管が旧経済企画庁（後に旧通産省との共管）でした。収入の大半は会員企業からの年会費（標準は二〇〇万円）で、研究員の多くは会員企業から手弁当で出向し（同研究所は給与を支払わない）、その中には東京ガス現社長の岡本毅氏などもいました。小山氏の誘いで私は一九八四年から二年半、さらに一九九三年から二年間の計四年半、研究主幹などとして出向しました。その後、一九九五年に旧経済企画庁を辞して籍を同研究所に移しました。三〇年半年存続した同研究所で、私は半分近い一四年半を過ごしたことになります。

一九九八年の長銀破綻などの金融危機は、同研究所の運営を大きく揺るがしました。会員企業の減少（一三三企業→七〇企業）を踏まえた人員削減（三四名→一八名）など縮小均衡への途をたどり、二〇〇二年度には収支均衡を回復しました。この間、従前は経済企画庁中級職の退職者が就いていた事務局長に某有力会員企業からの出向者を充てることを打診しましたが実現せず、結局、私の事務局長兼務が、法人消滅の二〇〇五年まで続きました。事務局長との兼務では調査研究業務はほぼ不可能だと痛感しました。

私自身は法人としての存続を前提に考えていましたが、二〇〇三年度に就任した村岡茂生理事長が強力に主導して拡大均衡への方向転換や日本エネルギー経済研究所との合併を模索し、前述のとおり、それが実現しました。旧法人が雲散霧消せず、一つのまとまりとして存続できたのは良かったと感じます。

（本学部教授・マクロ経済学）

私の最終講義 — 退任にあたって —

大震災で「共助」と「公助」を考える



田中 信孝

大震災の惨状のなか、被災者に少しでもたすけになりたいとの思いで、多くの人びとが救援活動に参加しています。本学部でも多数の学生がボランティア活動を携わっており、その支え合いの機運を大切にしたいと思います。また、地域のコミュニティが残る被災地では地元の人びとの支え合いが支援につながっています。

私たちは、人びとの励ましと被災者からの感謝の言葉のやりとりに涙を流しながら、社会のなかで支え合って生きていくことを実感します。善意による無償の支え合いの姿に健全な社会の証しを見いだすばかりでなく、このような「共助」の気持ちで人びとが活動するさまは

私たちに新鮮な感動を与えます。ところで、被災地の復興や再生を進めていくにあたって「共助」も重要ですが、それには限りがあり、大震災や原発の過酷事故からの復興にあたっては、政府とりわけ中央政府の責務が重要になると思います。「公的主体」による復興という、いわば「公助」の役割です。

東日本大震災復興基本法の成立が発災から百日以上も過ぎた後でしたし、復興庁は新年を迎えても設立されませんでした。本格的な復旧・復興のための経費を計上する国の第三次補正予算の成立は、被災地で厳冬迫る一二月下旬となつてしまいました。大惨事を眼前にして、国の財政的裏づけと実効性を担保する組織がなければ、被災地で確固とした再生ビジョンなどは描けないでしょう。

政府は持ち出し（財政支出）が少なくして済むせいか、規制緩和の手法を推進しようとしています。漁港等の集約化や企業の参入を可能とする特区制度の導入が提唱されていますが、資源を保存し海と共生しながら生業（なりわい）として営まれてきた沿岸漁業に対する配慮も必要でしょう。大震災が企業の利潤追求のための「チャンス」と位置づけられているように違和感を持ちます。この惨状のさなか、国際競争力の強化を標榜した法人税の減税を前提にしたうえで、逆進的な負担を低所得者に求める消費税の増税などの税制改革も進められようとしています。税制による所得再分配機能、つまり「公助」の役割が軽視されていないのか心配です。そして「過疎化が進む東北などに多額の費用を投ずるのは無駄で非効率的だ」などと囁く悪魔の声にも惑わされないようにしたいものです。

政府の役割「公助」の大切さについても、あらためて認識する必要があるであろう。

（本学部教授・財政・金融論）

防災・震災研究会公開フォーラム



中川氏の講演

二〇一二年二月一九日に総合政策学部防災・復興研究会第一回公開フォーラムがアイーナで開催されました。前半は教員の研究発表、後半は基調講演とパネルディスカッションが行われました。フォーラムには、約七〇名の方々に参加していただきました。

前半は研究会のメンバーが五本の発表を行いました。内容は震災後の給油行動、岩手沿岸の地域医療の復旧問題・課題、税理士へのアンケートを通じて東北中小企業の経済的困難の現状分析、陸前高田市における商工会が復興に果たす役割、大船渡市における震災後の生活と意識に関する研究です。

後半は時事通信社山形支局長・中川和之氏を迎え、「復興の物語を創りだすために、ジオパーク構想の活用を」というタイトルで講演していただきました。その後のパネルディスカッションでは、総合政策学部の教員・学生に中川氏を交えて、復興に関する取組みや、これからの復興についてなどが議論されました。

参加者から満足できる内容、今後も参加したいと評価をいただきました。

(防災・復興研究会)

東南アジアの知識人との交流



イスラームの祈禱をする一行

東南アジア五カ国から国際交流基金の招きで来日した大学教員や、NPOで活躍する若手ムスリム知識人が来県来学し、震災の経験と共有する共同セミナーを行いました。

滝沢キャンパスでは、まず伊藤准教授が東日本大震災のメカニズムと大学としての震災復興についての取り組みについて講義をしました。続いて復興を促す活動について紹介しました。

統一してアイーナキャンパスに場所を移して公開講座を開きました。二〇〇四年のスマトラ沖地震で甚大な津波被害を受けたインドネシアのアチエで行われた演劇ワークショップのビデオを鑑賞後、フィリピンのアイサ・ウィ・アバカルさんが「ミンダナオにおける紛争と日常」と題して講演をしました。インドネシアの津波の経験やフィリピンの紛争からの復興には日本と共通する多くの課題を見出すことができました。

一行は本学での活動以外にも、平泉で仏教の教えと歴史を知り、宮古市田老では末前神楽の鑑賞と神楽衆の皆さんから聞き取りを行い、釜石や遠野では防災教育やNPOの復興支援活動について学びました。

(見市建・本学部准教授)

ウィンターセッション



アイズブレイクでの一コマ

年の瀬も押し迫まった二〇一一年十二月二五日から二六日にかけて、ウィンターセッションが開催されました。この催しは、高校生に対して、大学における研究の面白さや、教員や大学生の姿に触れる機会を提供することを目的としています。

四九名の高校生が集った総合政策学部では、「リスクとのつきあい方を考える」をテーマとして、「三つの講義とワークショップが行われました。講義では、「リスクをヘッジする」と、「気候変動は何をもたらすか」、および「停電リスクを検証する」の三つの話題が提供され、リスクに関する知識の共有が図られました。その後のワークショップでは、インフラや土地利用などの条件が設定された架空の街を対象に、地域住民と議員という二つの視点で、想定されるリスクの抽出とその対策を検討しました。

難しいテーマであるにもかかわらず、参加した高校生は自ら答えを導き出すと懸命でした。その姿に、将来の総合政策学を担う人材の出現を予感した二日間でした。

(高大連携担当)

平成23年度卒業式



卒業生代表挨拶

三月二日(木)の午後、午前中の雨が上がり、陽も射す中、盛岡市民文化ホール(マリオス)大ホールで学位記授与式が行われました。式典に先立ち、東日本大震災により犠牲になられた方々を悼み、黙祷が捧げられました。学位記授与式では、総合政策学部の総代として吉田恵理香さんが、また総合政策研究科の総代として藤原聖史さんが中村慶久学長から学位記を受け取りました。

授与式後、いわて県民情報交流センター(アイーナ)に場所を移し、集合写真の撮影と学部・研究科の学位記伝達式が行われました。ご家族の皆様や教職員が見守る中、卒業生・修了生一人一人の名前が読み上げられ、小針司学部長・研究科長から学位記が手渡されました。卒業生を代表して井上かほりさんが挨拶をし、入学後の四年間を振り返りながら、今後の抱負を力強く述べてくれました。

平成二三年度の本学部卒業生は一一四名、同研究科博士前期課程の修了生は五名でした。新たな一歩を踏み出す皆さんは、これからの岩手そして日本・世界をしっかりと支える力となってくれることでしょう。

就職状況

●業種別の就職内定状況
平成24年3月15日現在

業種	就職者数
建設業	5
製造業	4
情報通信業	8
運輸・郵便業	10
卸売・小売業	9
金融・保険業	16
不動産業	1
飲食・宿泊業	14
教育・学生支援業	3
医療・保健衛生	3
福祉・介護	2
複合サービス業	8
公務(うち若手県内6)	13
合計	101

平成二三年度の就職状況は、東日本大震災の影響など不確定要素が多く、震災後の交通機関の乱れなど時期があり、大変な困難の中での就職活動となりました。一方で震災復興の特別枠など企業側のご協力もあり、結果として平成二三年三月一日現在、本学部四年生の就職希望者一〇七名中一〇一名が内定しており、内定率は昨年を上回る九四・四%となりました。

公務員は、一三名で準公務員を含めると過去最高となり、岩手県庁をはじめ、北上市、滝沢村など岩手県内で六名が採用されました。民間大手では、JR東日本、日本通運、関東自動車工業、NTTなどに、県内企業では、岩手銀行、北日本銀行、盛岡信用金庫、JAなどに採用されています。

二四年度での就職活動は、昨年一二月から例年の二か月遅れで始まりました。スタートが遅れたため、短期決戦の就職戦線となつていきます。また、国家公務員の大規模な採用削減など、公務員をめぐめる状況は厳しさを増しています。景気は徐々に回復基調にあるとのことですが、民間の雇用についても引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

(就職委員会)

風のモント達

「何かしたい！」小さな衝動が被災地企業復興への力を生み出した

復興girls*

「始めたばかりの時は、こんなにも大きい活動になるなんて思ってもいなかった…」。

2年生のメンバーの一人、米沢あゆみさんがそうつぶやく。だがおそらく、それは全員の感慨でもあるだろう。東日本大震災で大きく傷ついた被災地の支援に立ち上がった、本学部の女子学生有志によるグループ「復興ガールズ」。昨年5月から始まったメンバーたちの活動とその存在は、今や県内はおろか全国にも知れ渡っている。

きっかけは、グループリーダー野中里菜さんの「何かしたい」という思い。「里菜から見せられたメモには自分が考える支援の構想が書き出されて、一緒にやろうとい



うことになりました」と話すのは、相談を受けたサブリーダーの阿部夏美さん。宮城県東松島市出身の阿部さんも、野中さんと同じ思いを抱いていた。さっそく彼女たちは仲のよい同級生に声をかけ、集まったのは8人。「大学生だからできることは何かないか、探していた」という釜石紗津希さんや「陸前高田でのボランティア体験だけはあった」佐々木遥さん、「募金ぐらいしか出来ていなかった」と話す関口悠さんなど、それぞれが「もう一步」を踏み出せないもどかしさを感じていた仲間が集まった。

ボランティアや募金活動以外で出来ることを、「もう一步」踏み込んだ支援の方法として、8人がたどりついたテーマが「仕事の復興支援」というもの。「先生から、東京のアンテナショップで岩手のものを売ってみては？」とアドバイスされ、被災地の商品を東京でPRして販売するイベントを9月に企画。それを目標に、何も分らず走り出しました」と阿部さん。東京銀座の「いわて銀河プラザ」の承諾をとりつけ、一方では県立大学が行っている就業力育成支援制度「IPU-E PROJECT」に申請、「地域貢献イベントIPU*~復興ガールズ*~」として活動を始める。まずは先生のアドバイスで「盛岡手づくり村」の佐々木雷蔵さんへ相談し、紹介を受けた企業や団体へ連絡をとってイベント参加への交渉を自ら行った。

だが大学生の彼女たちにとって、企業との交渉などももちろん初めてである。イベントの目的は何か？ 企業側のメリットは何か？ …訪問先では時に厳しい問いに遭い、企画書にダメ出しをされることもしばしば。「私たちにはお金の管理という大事な『視点』がなく、やり方から教えてもらいました」とメンバーは難しさを振り返るが、現地を

何度も訪れ思いを語る真摯な姿勢は、最終的に企業の信頼をとりつけた。9月16日・17日、東京銀座で行われた「いわて復興フェア~いまこそわたしたちををつなごう」には、沿岸、内陸を含め6団体が協力、出品。宮古市のワカメやカレーなどと並び、彼女たちがデザインを担当した高田松原の松を使ったキーホルダーや沿岸の福祉施設のさき織りコースターも登場した。

そして現在、グループのメンバーは1年生も加わって総勢16人に。うち5人はガールズならぬ復興「ボーイズ」だ。「もともと女子限定じゃなかったし」と笑う阿部さん、実は「復興ガールズ」という名称は沿岸の企業がネーミングしてくれたもの。ここにも被災地との繋がりの強さを感じるが、そんな彼女たちをボーイズ含め新しいメンバーは「ゼロから団体を作り上げたすごい先輩」と口を揃える一方、「活動を受け継ぐプレッシャーや不安も感じている」と本音を語る。

「震災から時間も経ち、同じようにはいられない。後輩には私たちが出来なかったことをしてほしいけど、『復興の手助けをする』気持ちは忘れず、原点を見てほしい」。手探りで道を突き進んで来た初代ガールズたちの願いはひとつだ。

今年2月27日、東京で行われた「社会人基礎力育成グランプリ2012（日本経済新聞社デジタル営業局主催）」決勝大会に北海道・東北の代表として出場した復興ガールズは、準グランプリの社会人基礎力準大賞を受賞。震災発生から1年を目前にしての快挙は、時間とともに薄れがちになる被災地への関心を呼び起こすものとなった。

復興への途は始まったばかり。復興ガールズ・ボーイズの活躍の場はまだまだ広がっていく。

情報数理と政策④

大学でしかできないこととは？

堀義裕

今回は「情報数理と政策」の最終回にあたり、新入生・在学生へのメッセージを兼ねて、本学部で数学・統計学やそれらの応用的な科目を学ぶ際に是非考えてもらいたいことを述べます。なお、本連載の前回までの内容との一部重複をあらかじめご了承ください。

情報数理を学ぶ意義の大きなものとしては、抽象的な論理的思考の鍛錬があります。どの学問分野を学ぶにも、筋道を立てて物事を考える力が必須です。数学は、その絶好のトレーニングです。

また、今日の社会は、天然資源や金銭的な資源をはじめ、限りある資源を有効に用いる必要があります。そのため、効率性をデータで把握したり、実態の的確な調査が重要です。更に、民間・公共を問わず、物事を進める際に証拠（エビデンス）の数字を求められるのが当たり前になっています。

しかし、いい加減な調査や粉飾決算などのように、その際の手法の使用の適切性やデータの

質の確保は大きな課題です。一般市民・消費者は自分の身を守るために、公表データを鵜呑みにせず、それらの質をチェックし問題点を指摘する力を身に付ける必要があります。情報数理には、社会の効率性や信頼・安全・安心の裏づけの確保という、より現実的な意義もあります。データの質を見極める能力は、表計算ソフトの使い方のような定型的な小手先の技（お作法）では太刀打ちできません。お作法の背景にある「考え方」の理解が不可欠です。論理的思考力に加え、「定型的なお作法のレベルよりも更に深いレベルの理解を図ること」も情報数理の大きな狙いです。

ところで、資格流行りの昨今、情報数理に関しても、「~士」「~検定」のような資格があります。しかし、これらは「定型的な知識を、ある一時点で一定以上持っていたことを示すもの」に過ぎません。本学部は「複雑な（=定型的でない）状況を理解し、解決すべき問題を発見し、その解決策を構想・実現する力」を鍛える場です。大学を出た人が社会から求められるのは、まさにこの力です。そこで求められるのは「定型的な知識の量がどれだけあるか」ではありません。「既存の知識に何ができて何ができないかを見極め、発見した問題に応じて創意工夫できる力」は必要でしょうけれども、既存の知識を問う資格それ自体は、何の役にも立たないのです。

大学が教育面で本来やるべきことは、学生が

「大学でしかできないこと」にしっかり取り組むための環境作りです。そのために何をすべきかを徹底追求せず（徹底追求する意欲を持つ人にその自助努力さえさせず）、安易に外部の資格に頼り、上辺の「実績」を繕うのは社会に対する欺瞞です。社会を欺く安易な考え方を批判しない人は、本稿執筆時点の政局報道の「シロアリ」と同じです。授業料や大学に投入されている税金は、大学が本来やるべきことへの投資、教員の給料は大学が本来やるべきことの成果への貢献の対価であるべきです。

大学は、「難解なものをどう捉えれば理解できるか、興味のわからないものをどう捉えれば面白さを見出せるか、無駄に思えるものをどう捉えれば役に立つ部分を見出せるかを、脳みそに汗をかきながら模索する場」です。「複雑な状況を理解し、広い視野・柔軟な思考力で解決すべき問題を発見し、その解決のあり方を構想する力」は、この模索の中でしか鍛えることはできません。学外の資格というものは、その鍛錬といった何の関係があるのでしょうか？

学生の皆さんには、「大学でしかできないこと」を見極め、しっかり取り組んでいただきたいと思います。一般の読者の皆様には、「大学でしかできないこと」に取り組むための環境作りへのご支援をいただければ幸いです。

（本学部准教授・政策分析論）

総政の本棚－教員書籍紹介



『震災復興と地域産業―東日本大震災の「現場」から立ち上がる―』関満博編・新評論発行

本書は地域産業復興をテーマとする専門家たちが、震災からほぼ一年を経て、復旧・復興に向けて、「現場」で起こっているさまざまな現状と課題を報告したものです。筆者は大船渡市と陸前高田市の産業復興について執筆を担当しています。

(山本健准教授)



『環境社会学』船橋晴俊編・弘文堂発行

本書は環境社会学の中堅・若手研究者が中心となり、公害から地球温暖化まで環境問題を幅広く取り上げた初学者向けの教科書です。一般の方にも読みやすい構成と内容になっています。私は自然保護問題の歴史的展開と解決のあり方について、森林生態系保全の事例を題材に解説しています。

(茅野恒秀講師)

岩手の地形④

成長と崩壊 岩手山 吉木岳哉

日本を代表する山、富士山。最高峰であるだけでなく、山頂から山麓への優美な曲線が特徴的である。では、岩手を代表する山はどこだろうか。満場一致とはいかないかもしれないが、ほとんどの人が岩手山を挙げるだろう。

岩手山は南部片富士とも呼ばれる。盛岡の街や県立大学から見ると、左半分は峻しい谷に刻まれ荒々しいが、右半分は滑らかで女性的である。雪を纏った季節には、とりわけ右半分の山肌の美しさが際立つ。片側だけなら本家の富士山よりも美しいと思うのは、地元

の鼻目だろうか。この片富士の姿は岩手山の歴史を反映している。

富士山型の火山は成層火山と呼ばれ、山頂から繰り返し噴出した溶岩やスコリア（黒色の火山岩片）が積み重なって円錐形になる。岩手山も成層火山であり、かつては左右均等な姿だったが、6000年前の大崩壊によって北東側半分が失われた。北東麓の大更の街は厚さ数メートルの土砂で埋められた。土砂の一部は北上川を流下し、大洪水を引き起こした。



桜咲く季節の岩手山（夕顔瀬橋から）

盛岡市上田の岩手大学は、このときの洪水によって造られた土地に建っている。

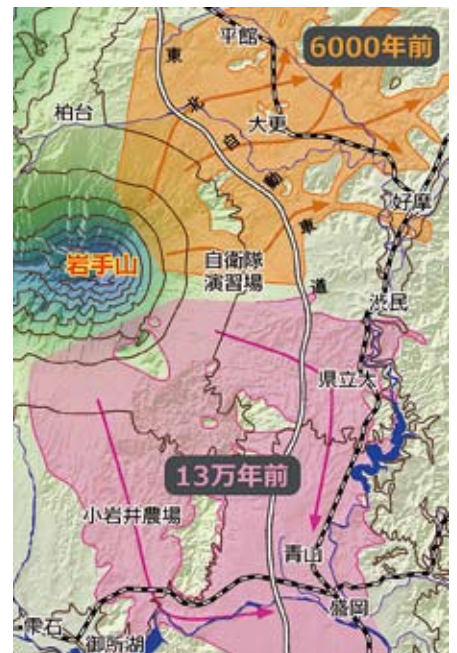
大崩壊の跡地に、再び火山が成長した。この新しい火山が右半分である。噴火のたびにスコリアに覆われる右半分は、シワ（谷）のない若い山肌である。新陳代謝が途絶えた昔の火山である左半分は、侵食による深いシワが刻まれた。片富士は、新旧2つの火山が組み合わせられていることを示している。

県立大学の敷地も岩手山と関係がある。岩手山は12万年前にも大崩壊を起こしており、土砂は南と東に流下した。南に向かった土砂は現在の御所湖付近を数十メートルの厚さで埋めた。小岩井農場に点在する小さな丘は、このとき流下した土砂の塊である。東に向かった土砂は菓子、厨川を埋め、盛岡中心部へ流下した。盛岡大学、県立大学から国道4号沿いに青山に至る台地は、

このとき堆積した土砂である。

大崩壊に限らず、岩手山は大量の火山灰も噴出してきた。火山は災害を引き起こす恐ろしい存在であるが、その一方で、美しい自然景観、豊富な地下水、温泉など、私たちに多くの恵みをもたらしてくれている。

(本学部准教授・自然地理学)



岩手山の山体崩壊による堆積物の流下範囲
土井宣夫(2000)『岩手山の地質』に基づいて吉木作図

編集後記

▼自然への畏敬の念、価値観の変換の必要性など、いろいろなことを考えさせられた一年でもありました。今年度は平穏な一年になることをただただ祈るばかりです(念)▼当たり前のことを当たり前のようやる。実際にはなかなか難しいことです。何が当たり前のことだろうかと自問自答する今日のごろです(〇〇虫)▼震災から一年が経ち、被災地への支援は生活基盤の再建から、産業基盤の再建へと移りました。われわれ総合政策学部の出番です(T・Y)▼言葉に表し尽くせない思いが交錯しながら、一年が過ぎた。今、あらためて春の風に酔う。すべての人に希望の息吹と力の源を(V)▼読者の皆さんへ。震災復旧・復興に関わって欲しい。何でもいから。大げさかもしれませんが、将来の岩手、東北、日本の姿が見えるような気がします(T・K O)▼震災復興に関しては学生もボランティアを始め、様々な取組みをしています。これからも、自分の「できること」を見つけて欲しいと思います。私自身も探していきます(なっ)

●編集スタッフ■金子与止男(編集責任者・高嶋裕一・山本健・山田佳奈・栗田但馬・島田直明)
●写真協力■Tea Kian Heng
●記事中の職位・学年は二〇一二年三月現在のものです。

MONTO

●【MONTO】岩手県立大学総合政策学部ニュース Iwate Prefectural University
●第27号：2012年(平成24年)4月5日●発行：公立大学法人岩手県立大学総合政策学部
〒020-0193 岩手県岩手郡滝沢村滝沢字菓子152-52
代表TEL019-694-2000 学部019-694-2700 FAX019-694-2701(学部事務室)
印刷/株式会社社陵印刷 TEL019-641-8000

[URL] <http://www.poly.iwate-pu.ac.jp/>
[E-mail] monto_poly@ml.iwate-pu.ac.jp
[Twitter] https://twitter.com/#!/pref_iwate